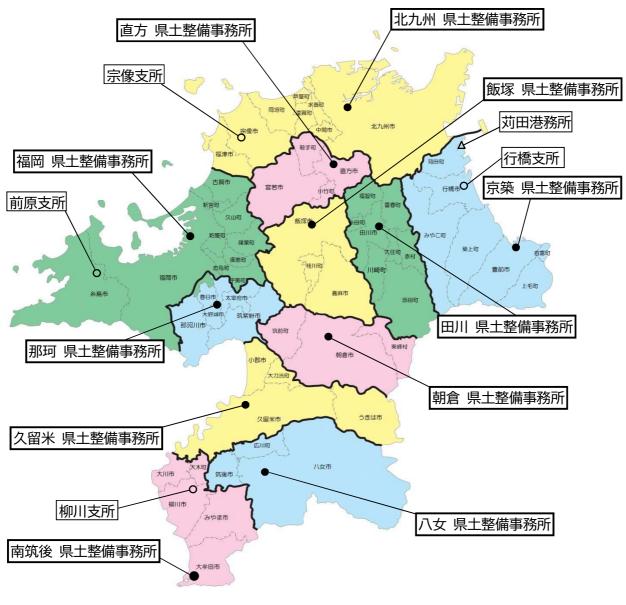
I 県土整備部の組織

I 県土整備部の組織

1 県土整備事務所管内図

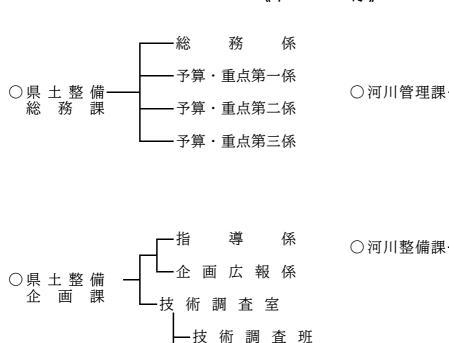
総面積	4,986.51平方キロ	国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」				
	4,900.31平万イロ	総務省自治行政局「全国市町村要覧」				
総人口	5,083千人	令和7年4月1日時点				
	J, 00J /C	「福岡県の人口と世帯(推計)」				

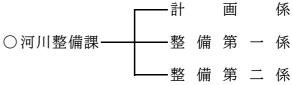


凡例	
•	県土整備事務所 所在地
0	県土整備事務所支所 所在地
Δ	港務所 所在地
	県土整備事務所所管区域
	市町村界

2 令和7年度 県土整備部組織図

《本 庁》





-管

- 水

理

持

防

- 災 害 対 策 係

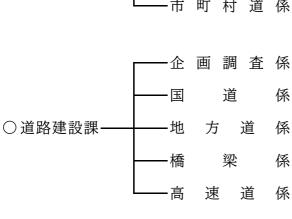
係

係









○道路維持課・

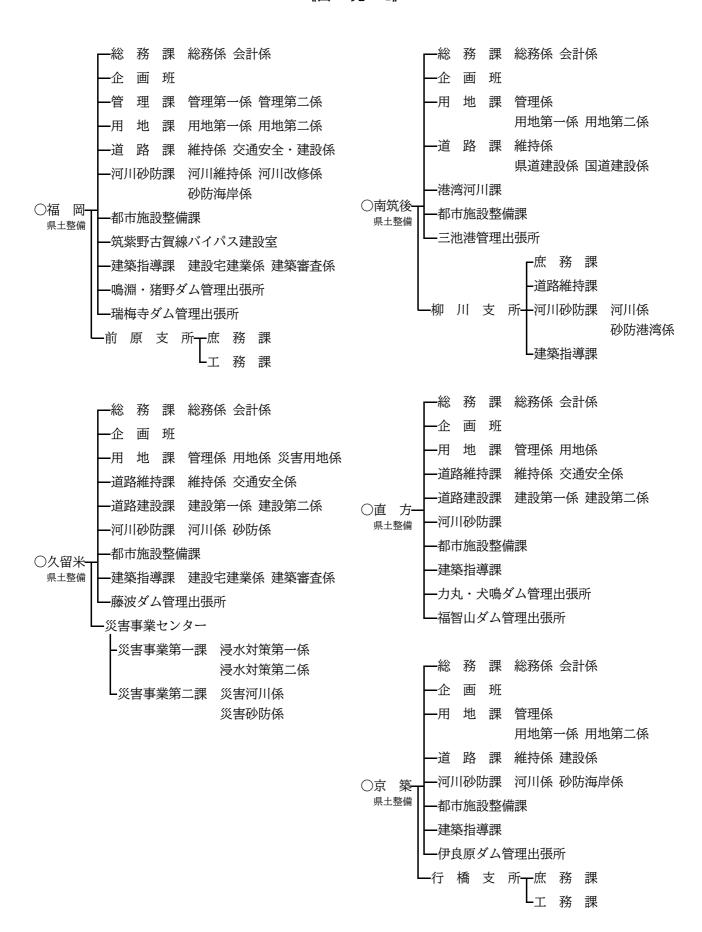
-補

修

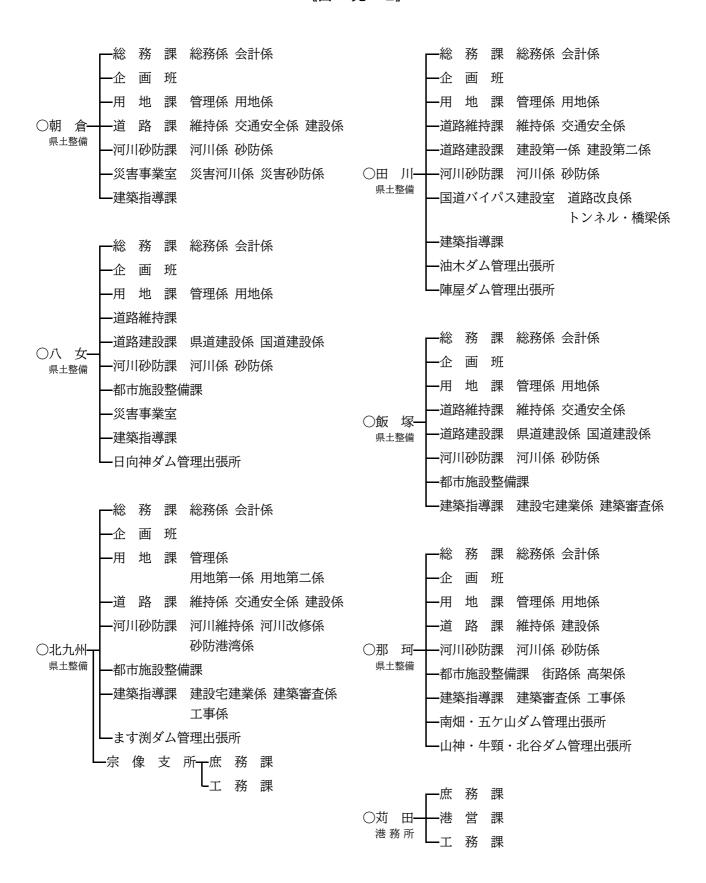
-交通安全係

係

《出 先 1》



《出 先 2》



3 県土整備部職員数(令和7年4月8日時点)

ボ뎓		审改	技術				አ ፕ ኋላ	≅L					
所属			事務	土木	電気	機械	その他	計	労務	計			
	県.	土 整	備	総務	課	32	3				3		35
	県	土 整	備	企 画	課	10	32				32		42
	用		地		課	19					0		19
	道	路	維	持	課	7	18				18		25
本	道	路	建	設	課	4	22				22		26
	河	Ш	管	理	課	10	13	1			14		24
庁	河	Ш	整	備	課	2	19				19		21
	港		湾		課	7	11				11		18
	砂		防		課	3	15				15		18
	水	資》	京文	扩 策	課	15	2			3	5		20
			計			109	135	1	0	3	139	0	248
田	1 1	上県1	整	带事 系	务所	310	501	16	13		530	77	917
先	苅	田	港	務	所	10	9				9		19
元			計			320	510	16	13	0	539	77	936
		合	計			429	645	17	13	3	678	77	1,184

4 県土整備部危機管理基本方針

県土整備部では、近年の豪雨や地震による大規模災害に対応した経験を踏まえ、きめ細やかな災害対応を行うため、下記のとおり県土整備部災害対策基準を定め、 福岡県地域防災計画と福岡県水防計画を補完する部独自の配備を行っている。

○県土整備部災害対策基準

R工工権間の交易力を基本 県土整備部の災害対応については、福岡県地域防災計画及び福岡県水防計画を基本として、以下の基準により運用することとする。

項目	定 義 (部の基準であり、地域防災計 画とはリンクしていない)	部マニュアル	水防計画(風水害)	地域防災計画	国民保護 計画
準備体制	災害発生に備える必要がある場 合	水防準備	清本 部	(災害警戒準備室)	
警戒体制	災害が発生又は発生の恐れがあ る場合	部独自の配備	水防本部(※1)	(災害警戒本部)	緊急事態 情報連絡 班
非常体制	重大な災害が発生又は発生の恐 れがある場合		災害対策本部(※2	.)	国民保護対策本部
監視体制	本部設置後、応急対策が終了し かつ新たな災害発生のおそれが ないと認められる場合	部独自の配備(※3)			緊急事態 情報連絡 班

- ※1 「災害警戒本部設置」=「水防本部設置」ではない。※2 災害対策本部が設置された場合、水防本部は災害対策本部の出先機関「県土整備建築班」に移行する。※3 災害対策本部設置中であっても、各班の管内で応急対策が終了し、かつ新たな災害発生のおそれがないと認められるときは、県土整備総務班へ報告を行ったうえで、 監視体制に移行することができる。

		部独自の配備 (水防計画による配備は右欄)	水防準備(地方)本部 水防(地方)本部	災害警戒(地方)本部	災害対策(地方)本	国民保護 対策本部	
本	邹長	_	知事	防災危機管理局長	知事		知事
	地震	○震度4~5弱の地震 ○監視体制 災害対策本部設置時の監視体 制と同様	-	震度5弱の地震	震度5強以上の地震	いと認められる 気	_
	津 波	○監視体制 災害対策本部設置時の監視体 制と同様	【風水害・津波】 ○水防準備(地方)本部	津波注意報・警報	大津波警報		-
設置基準	風水害その他	【水質汚濁】 〈警戒体制①〉 ・油等の有害・危険物質の流入 又はそのおそれ等により災害発生のおそれがある場合 〈警戒体制②〉 ・大雪面のおそれ等により被害発生の場合 【雪書】 〈警戒体制①〉 ・大雪警報、暴風雪警報	「水防第1配備> ・大雨、洪水、高潮、津波注意報 ・大雨、洪水、高潮、津波注意報 ・洪水予報(指定河川の氾濫注意 情報) ・水防第2配備> ・大雨、洪水、高潮、津波警報 ・洪水予報(指定河川の氾濫警戒 情報) ○水防(地方)本部 <水防第2配備> ・水防第2配備>	・大雨又は洪水警報 ・暴風、高潮等空警報が発表 され、被害が発生し、又とき ・台風に伴う暴風警報(海上 又は陸上)及び大雨注意報が 発表され、被 され、を さ ・台風に伴う暴風警報が発表 され、 を され、 陸上で25m/s以上の暴 風雨が見込まれるとき	・大雨又は洪水警報が発表され、気象庁及び県の観測雨量 (山間部を除く)で直近の24時間雨量が250㎞超でかつ直近の1時間雨量が70㎜超のとき高潮等により相当程度の人的・家屋被害等が発生しとその発生が予想されるとき・大雨特別警報が発表されているとき・大雨、洪水、暴風、高潮等により周地的に甚大な人的被害、動力応時		・る定保本の通あき 国事、護部指知っ は態国対設定がた
対象職	地 震	○震度4~5弱の地震 (本庁) 各1~2名 県土整備総務課、※ア港)、湾課 課工整備総務課、※ア港)、湾課 (※アナン、湾理・(※アナン、湾理・(※アナン、) 2名 関係県土整備課、水道整備室 (出先) 関係県土整備事務所 事務所 事務所 事務所 事務所 事務所 (※アナンので発生した場合。関係事務所 、高知ので発生した場合。関係事務所 のいずれかの管内で発生した場合。 ○監視体制 ンの管機体制 と同様	_	・災害警戒本部要員 ・緊急初動班	·災害対策本部要員 ·関係出先機関各班要員 ·緊急初動班 ·緊度 5 強は第 2 配備 ·※震度 6 弱は第 3 配備(1/3) ※震度 6 強以上は第 4 配備(全 員) ※大津波警報は第 4 配備	(東課選河川港 (東課選河河河港 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京 (東京	_
員	津 波	○監視体制 上記の地震時と同様の配備	· 水防準備本部要員 · 水防本部要員 所属 第2配債			(出先) 関係県土整備 事務所 各1~5名	
	風水害その他		県土整備総務課 2 県土整備企画課 0 用地理 0 道路維段課 1 河川管理課 13 河川管環課 13 港湾課 2 砂防課 4 各県土整備事務所・支所 10※ 各ダム管理主張所 全職員 苅田港務所 0(台風時5)	· 災害警戒本部要員	・災害対策本部要員 ・出先機関班要員 ※災害の規模に応じ第1~第4 配備 (レベルは防災危機管理局が判 断)	※配備体制移 行の際は県土 整報告すること	